

海外労働事情

アメリカ/AFL・CIO
分裂のその後

UNITE・HEREがAFL・CIOから正式脱退

AFL・CIO（アメリカ労働総同盟・産別会議）からの脱退を巡り、その去就が注目されていたUNITE・HERE（縫製・繊維労組―ホテル・レストラン従業員組合、組合員数四五万人）は九月三日、拡大執行委員会を開きAFL・CIOからの脱退を全会一致で決定し、翌四日、正式に脱退を表明した。この結果AFL・CIOから脱退した組合は、SEIU（国際サービス従業員労働組合）、チームスターズ、UFCW（国際食品・商業労働組合）と合わせ、計四組合となった。UNITE・HEREは、SEIU等

が中心となって結成したCWC（勝利のための変革連合、Change to Win Coalition）への参加を表明している。

今後、UNITE・HEREはCWCとともに移民労働者に重点を置いた組織化を更に強化し、予算の五〇%以上を組織化に投じるとしている。対するAFL・CIOはUNITE・HEREの脱退について、「労働組合の結束が最も必要な時に脱

退するのは大きな誤りである」と述べている。

UNITE・HEREの今回の選択の背景には、八月末に米国南部を直撃したハリケーン・カトリナによる影響もあるとされる。UNITE・HEREの関係者は、「ハリケーン・カトリナの最も深刻な被害者は低賃金労働者であり、無力な彼らの組織化が、今最も必要な事と再認識した」と述べた。

SEIUとAFSCMEが不可侵協定で合意

AFL・CIO内最大の組合であるアメリカ州郡自治体従業員組合連合（AFSCME、組合員数一四〇万人）とAFL・CIO脱退派の中の最大組合であるSEIU（組合員数一八〇万人）は、九月九日、相互の組織化活動を妨げないとする二年間の相互不可侵協定に合意した。公務員を主な構成員とするAFSCMEと、医療従事者、清掃労働者、警備員などを組合員に持つSEIUは、どちらも非常に積極的に新規組合員の獲得に取り組みむ組合として知られる。

SEIUは過去数カ月、AFSCMEに代表されるカリフォルニア州の医療従事者の引き抜きを画策し、両組合間で深刻な

争いが生じていた。今回SEIUとAFSCMEは、カリフォルニア自治介護労働者組合AFSCME/SEIUを新たに設立し、カリフォルニア州の二万五〇〇〇人の自治介護労働者を共同で代表することで合意した（注）。また、AFSCMEとSEIUはカリフォルニア州とペンシルヴァニア州における自治保育労働者の組織化にも共同で取り組むことを決定した。

AFL・CIOの分裂に際しては、組織化への取り組みが大きな争点の一つであった。脱退派、残留派ともに組織化に力を入れ、注いでおり、分裂後、組合員の奪い合いが起きるのではないかと懸念が高まっていたが、今回の合意は、分裂により生じた亀裂を修復する動きとも取れる。

【参考】委託調査員レポート、九月一四日付、九月二〇日付ニューヨークタイムズ、九月二〇日付ウォールストリートジャーナル

（注）労働組合の結成について規定する全国労使関係法（NLRA）は、排他的交渉単位制度を採用しており、その交渉単位に属する労働者の選択により選ばれた一つの労働組合がその交渉単位の労働者を代表して使用者と交渉する仕組みとなっている。複数の労働組合が、代表す

ることはない。

（国際研究部 吉原夕紀子）

ドイツ/連邦議会選挙の結果

九月一八日に実施されたドイツ連邦議会選挙は、事前に四割程度の得票が見込まれていたCDU/CSU（キリスト教民主・社会同盟）が、前回（二〇〇二年）をも三・三%下回る三五・二%の得票率にとどまる予想外の結果に終わった。比較第一党にはなったものの、かねてから退潮傾向が鮮明だった与党SPD（社会民主党、得票率三四・三%）をわずかに三議席上回ったに過ぎない。選挙後各陣営は新政権づくりのため連立交渉に入ったが、明確な「勝者」がないまま協議は難航している。

一九九八年から七年間続いていたSPDと緑の党の連立交渉にに対し、野党CDU/CSUとFDP（自由民主党）は両者で過半数獲得を目指したが、目標を大きく下回った。労働に関する諸規制の緩和を主張していたCDU/CSUが伸び悩んだことに対して、労働側は「有権者は明らかに、有権者の利益に反するいかなる政策も望まないことを示した」（ゾマーDGBドイツ労働総同盟会長）などと、

選挙結果に一定の評価を示している。

選挙結果および議席配分は、候補者の死去により選挙実施が一〇月二日に繰り延べになったドレスデンI地区の結果により確定するが、大勢には大きく影響しないと見られている（注）。

九月一八日選挙の結果は、得票率順に、CDU/CSU三五・二%（三五議席）、SPD三四・三%（二二議席）、FDP九・八%（六一議席）、左派連合八・七%（五四議席）、緑の党八・一%（五一議席）。〇二年の前回総選挙と比べると、CDU/CSUがマイナス三・三%、SPDがマイナス四・二%、FDPプラス二・四%、緑の党マイナス〇・五%で、東独地域中心のPDS（民主社会党）と旧SPD左派勢力で構成する左派連合は、〇二年当時のPDSが獲得した四%の得票に四・七%を上乗せした。

CDU/CSU低迷の原因

労働市場改革の実施にもかかわらず改善しない雇用情勢などを背景に、SPDはもともと大幅な退潮が予想されていた。これに対し、CDU/CSUは当初政策パートナーのFDPを加えて過半数を制する勢いを示していたが、その後やや勢いが弱まり過半数獲得は「微妙」と見られるようになった。それでも選挙直前のARD（第1公共放送）、ZDF（ドイツ第2テ

レビ)、調査会社Ipsosなどの世論調査では、CDU/CSUに四一〜四二%の得票率が予想されていたが、結果はそれを大きく下回るようになった。この原因としては、首相候補のメルケルCDU党首が個人としてはシュレーダー首相に対する支持を下回っていた(各種世論調査で「首相にふさわしい人物」としてはシュレーダー首相がリードしており、選挙前のテレビ討論でも同氏の評価が高かった)ほか、CDU/CSUが財務相候補としたキルヒホーフ元連邦憲法裁判所判事が所得税率の所得レベルにとらわれないフラット化を主張し反発を招いたことなどが指摘されている。

世論は二大政党による大連立を支持

選挙結果を受けて各党の連立協議が始まったが、九月末時点では、新政権樹立へ向けての具体的な合意は得られていない。組み合わせとして、CDU/CSUとSPDの二大政党が政権を担う「大連立」、SPDと緑の党のこれまでの与党にFDPを加えた「信号連立」(各党のイメージカラーを組み合わせた呼称)、CDU/CSUとFDPの組み合わせに緑の党を加えた「ジャマイカ連立」(各党のイメージカラーがジャマイカ国旗を構成する色と同じ)などが検討されたが、FDPはSPD、

労働側は結果に一定の評価

緑の党はCDU/CSUの政策と大きな隔たりがあり、歩み寄りには困難な情勢だ。世論では大連立への支持が多く、シュレーダー首相の続投を求めるSPDとメルケル氏を首班とする政権を主張するCDU/CSUは、九月二十八日までに二回の協議を重ねており、さらに協議を続ける予定だ。

つきりしなかった今回の選挙結果について「労働組合はそれでもポジティブに評価している」としている。この中でゾマー会長は、有権者は「黒い黄連合(CDU/CSUとFDPを示す)が計画した労働協約自治への介入、解雇保護法の緩和や企業別労働条件決定の拡大などに明白な拒絶を示した」と述べている。IGメタルも機関紙で同様の見解を示し、さらにこれまでシュレーダー政権が進めてきた労働市場改革(ハルツ改革)および総合的な改革プログラム(アジェンダ二〇一〇)についても、失業問題など「根本的な問題を解決していない」と批判している。

一方経営側からは、構造改革促進を求めて連立協議の行方を注目する発言が出ている。BDA(ドイツ使用者連盟)のゲイナー事務局長はテレビ番組で「新政権の組み立てがたいへん困難

な状況だ」と述べたうえで、「われわれが下り坂にとどまらず職場の喪失を続けないために、誰が成長のための構造改革を担い必要な制度変革をもたらすのかが問題になる」と指摘している。(注) ドレスデンI地区の投票結果は、CDUの候補が三七・一%の票を得て、SPDの候補(得票三二・一%)を抑えて議席を獲得した。この結果、CDU/CSUの全体の議席数は二二六議席となった。他の政党に変動はない。

国際研究部・主任調査員 吉田和史

スペイン/自動車部門で再び生産拠点の海外移転の動き

数年前から企業が生産拠点を海外に移転する動きが目立ち始めたスペイン。産業の国外流出と雇用への影響に対する危機感が高まりをみせるなか、二〇〇五年九月には、オペルを傘下を持つジェネラルモーターズが、フィゲルエラス(アラゴン州)工場からポランド工場に、生産の一部を移す計画があることを明らかにした。

GMが大規模な雇用調整を実施

二〇〇四年、オペルを傘下を持つジェネラルモーターズは、アラゴン州の州都サラゴサ市近

郊のフィゲルエラス工場に対し、六〇〇人以上の雇用調整を決定した。八五〇〇人の労働者を抱え、州経済の牽引力となっている同工場の大量解雇は、地元住民に大きな衝撃を与えた。さらに二〇〇五年九月、ジェネラルモーターズは、同工場の生産の一部を二〇〇九年以降、ポランド工場に移転する可能性があることを明らかにした(注)。

経営側はコスト削減策を提示

こうした事態を避けるため、スペインオペルの経営側は、二〇〇五年九月一三日、労働者側にコスト削減プランを提示し、交渉に入った。同プランの内容は、①二〇〇八年から二〇一五年までの間、賃金その他の賞与全ての上昇率を、消費者物価指数の半分未満に抑える、②休憩時間の短縮、③二〇〇六年から年間労働日数を二五日増やす(賃金は時間外労働扱いとしない)

ポランド工場への生産移転が実現すれば、労働費用は、年間一〇〇万ユーロも低く抑えることができるとされる。その一方で、フィゲルエラス工場のおよそ三〇〇〇人の労働者に加え、近隣の周辺産業の雇用も、大きな影響を受けると予想される。最終的には、全部で五〇〇〇人の雇用破壊に繋がるとみられている。

——等である。工場の労組代表は、このプランを「受け入れられない」としながらも、二〇〇七年まで効力をもつ現在の労働協約の尊重を条件に、交渉する姿勢を示している。

スペインの労働費用は、拡大前の旧EU一五カ国の中では比較的低い。しかし、ポランドやスロヴェニア、ハンガリー、チェコといった東欧の新規加盟諸国に比べると、三倍もしくはそれ以上になる。この差を補う競争上のメリットをスペインが提供できなければ、今回のオペルの例に限らず、産業の国外流出の動きは、今後も止められないであろう。

フィゲルエラス工場の生産移転については、二〇〇五年一月に決定する予定。労使の交渉の行方が注目される。

(注) 現在、フィゲルエラス工場では、オペルのMerivaとCorsaの両モデルが、五〇%ずつの割合で生産されている。今回の計画は、二〇〇九年以降のMerivaの次世代モデルをポランド工場で生産するというもの。

EU/二〇〇四年のEU二五カ国の就業率は、六三・三%

欧州統計局が九月八日に発表した二〇〇四年労働力調査によると、二〇〇四年の欧州連合

海外労働事情

U) 二五カ国における一五歳以上の就業者数は一億九四五一万人(二〇〇三年、一億九二八八万人)であり、男性が一億八八九万人(同一億八六五万人)、女性が八五六二万人(同八四一六万人)であった。一五歳から六四歳までの合計の就業率は六三・

三%(二〇〇三年、六三・〇%)であり、男性が七〇・九%(同七〇・九%)、女性が五五・七%(同五五・一%)となった。高齢者層(五五〜六四歳)の就業率は四一・〇%(二〇〇三年、四〇・二%)であり、男性が五〇・七%(同五〇・三%)、女

性が三一・七%(同三〇・七%)であった。EUは二〇一〇年までに、就業率を全体七〇%(二五〜六四歳層)、女性六〇%(同)、高齢者(五五〜六四歳層)五〇%とする長期目標を掲げている。

就業率が高いのは、デンマーク(七五・七%)、オランダ(七三・一%)、スウェーデン(七二・一%)、イギリス(七一・六%)であり、就業率が低いのは、ポーランド(五一・七%)、マルタ(五四・一%)、ハンガリー(五六・八%)、スロヴァキア(五七・〇%)である。

女性の就業率は、デンマーク(七一・六%)、スウェーデン(七一・六%)、オランダ(七〇・五%)が高く、マルタ(三二・八%)、イタリア及びギリシャ(四五・二%)が低い。高齢者層(五五〜六四歳)の就業率は、スウェーデン(六九・一%)、デンマーク(六〇・三%)、イギリス(五六・二%)、エストニア(五二・四%)、フィンランド(五〇・九%)、ポルトガル(五〇・三%)が高く、ポーランド(二六・二%)、スロヴァキア(二六・八%)、オーストリア(二八・八%)、スロヴェニア(二九・〇%)が低い。

EUの就業率(全体、高齢者層、パートタイム労働者)、有期契約労働者の割合(2004年)

(千人、%)	就業者数(15歳以上)			全体(15~64歳)の就業率			高齢者層(55~64歳)の就業率			パートタイム労働者(15~64歳)の就業率			有期契約労働者(15歳以上)の割合(%)		
EU25カ国	194,514	108,892	85,622	63.3	70.9	55.7	41.0	50.7	31.7	10.9	4.5	17.2	13.7	13.2	14.4
ベルギー	4,139	2,354	1,785	60.3	67.9	52.6	30.0	39.1	21.1	12.8	4.5	21.3	8.7	6.4	11.7
チェコ	4,691	2,647	2,044	64.2	72.3	56.0	42.7	57.2	29.4	2.8	1.2	4.3	9.1	7.8	10.7
デンマーク	2,738	1,464	1,274	75.7	79.7	71.6	60.3	67.3	53.3	16.3	8.9	23.8	9.5	8.7	10.3
ドイツ	35,841	19,723	16,118	65.0	70.8	59.2	41.8	50.7	33.0	14.0	4.1	24.1	12.6	12.8	12.3
エストニア	596	299	296	63.0	66.4	60.0	52.4	56.4	49.4	4.4	3.2	5.4	2.6	3.5	1.8
ギリシャ	4,313	2,671	1,642	59.4	73.7	45.2	39.4	56.4	24.0	2.6	1.5	3.7	11.9	10.5	14.0
スペイン	17,971	10,934	7,037	61.1	73.8	48.3	41.3	58.9	24.6	5.3	2.0	8.6	32.5	30.6	35.2
フランス	24,380	13,173	11,207	61.1	69.0	57.4	37.3	41.0	33.8	10.4	3.5	17.2	12.9	11.8	14.0
アイルランド	1,865	1,080	785	66.3	75.9	56.5	49.5	65.0	33.7	10.9	4.3	17.6	4.1	3.7	4.6
イタリア	22,404	13,622	8,783	57.6	70.1	45.2	30.5	42.2	19.6	7.2	3.1	11.3	11.8	9.9	14.5
キプロス	340	192	147	68.9	79.8	58.7	49.9	70.8	30.0	5.2	2.6	7.6	12.9	8.5	17.7
ラトビア	1,018	521	497	62.3	66.4	58.5	47.9	55.8	41.9	6.0	4.7	7.2	9.5	11.6	7.3
リトアニア	1,433	732	701	61.2	64.7	57.8	47.1	57.6	39.3	5.1	4.1	5.9	6.3	8.7	3.9
ルクセンブルグ	186	111	76	61.6	72.4	50.6	30.8	38.5	22.9	10.9	1.6	20.4	4.9	4.1	6.0
ハンガリー	3,900	2,117	1,783	56.8	63.1	50.7	31.1	38.4	25.0	2.5	1.9	3.1	6.8	7.5	6.1
マルタ	148	103	45	54.1	75.2	32.8	30.9	52.2	(11.4)	4.5	2.8	6.3	3.9	(3.0)	(5.8)
オランダ	8,106	4,513	3,592	73.1	80.2	65.8	45.2	56.9	33.4	33.0	17.3	49.1	14.8	13.4	16.5
オーストリア	3,744	2,062	1,682	67.8	74.9	60.7	28.8	38.9	19.3	13.4	3.5	23.3	9.6	10.2	9.0
ポーランド	13,794	7,565	6,229	51.7	57.2	46.2	26.2	34.1	19.4	5.1	4.1	6.0	22.7	23.7	21.5
ポルトガル	5,123	2,784	2,339	67.8	74.2	61.7	50.3	59.1	42.5	5.6	2.9	8.2	19.8	18.7	21.1
マルタ	148	103	45	54.1	75.2	32.8	30.9	52.2	(11.4)	4.5	2.8	6.3	3.9	(3.0)	(5.8)
スロヴェニア	943	513	430	65.3	70.0	60.5	29.0	40.9	17.8	5.2	4.5	5.8	17.8	16.7	19.1
スロヴァキア	2,168	1,191	977	57.0	63.2	50.9	26.8	43.8	12.6	1.4	0.8	2.0	5.5	6.0	5.1
フィンランド	2,365	1,229	1,136	67.6	69.7	65.6	50.9	51.4	50.4	8.9	5.9	12.0	16.1	12.6	19.5
スウェーデン	4,290	2,234	2,056	72.1	73.6	70.5	69.1	71.2	67.0	16.4	8.0	25.2	15.5	13.5	17.5
イギリス	28,020	15,057	12,963	71.6	77.8	65.6	56.2	65.7	47.0	17.8	7.1	28.3	6.0	5.5	6.5

注：括弧内の数字は、サンプル数が少ないため、信頼性の低いデータ。 出所：欧州統計局 (EUROSTAT)

EU二五カ国平均のパートタイム労働者の就業率は一〇・九

が低い。EU二五カ国平均のパートタイム労働者の就業率は一〇・九%であり、女性が一七・二%、男性が四・五%であった。EU二五カ国平均の有期雇用契約労働者の割合は一三・七%であり、女性が一四・四%、男性が一三・二%となっている。【出所】欧州統計局 (EUROSTAT) (国際研究部 大島秀之)

中国／若年失業とパラサイト族

中国労働社会保障部は、八月に二〇〇五年上期の全国都市部における就業と再就業の情勢報告を発表した。それによると、都市部では五九五万人が新たに就職、国有企業などのリストラ労働者である下岗失業者についても二五八万人が就業を実現している。その中でも特に、時代のニーズにあった技能を身につけていないため再就職が困難といわれている「四〇五〇」世代においても六六六万人が再就職を実現するなど年度目標を順調に達成している。六月末時点の全国都市失業者数は八三二万人、登録失業率は四・二%で昨年と同水準である。

深刻化する若年失業問題

このように順調に労働市場政策を実現する中国であるが、こ

数年、若者の失業問題が深刻化の傾向にある。全国青年連合会と労働社会保障部が今年五月に発表した「中国第一回青年就業状況調査報告」によると、一五歳から二九歳まで若者の失業率は九%で、都市部平均失業率を大きく上回っている。二〇〇二年以来若者が失業者に占める割合は、国有企業離職者が五・八%であるのに対して、一八・八%を占めるなどゆっくりと上昇しており、二〇歳代、三〇歳代の若者の就職問題は社会問題となりつつある。その原因には、増加する大学卒業生など高学歴高技能者の労働市場の需給ミスマッチによる就職難という問題に加え、「傍老族」の存在が指摘される。

高い失業の背景にパラサイト族が

「傍老族」とは、成人していても、生活する能力はあるのにいつまでも親のそばにいて乳離れできないグループ、いわゆる「パラサイト族」のことである。一九七〇年代から八〇年代に生まれ、ほとんどが一人っ子か末っ子で父母に過保護に育てられた者たちである。高学歴であるが試験対応型の教育モデルの下で成長したため職業技能を特に持たない。自分に何が得意のか、何をしたいのか明確な目的を持たない若者のグループであることが社会科学者の研究調査など



から指摘されている。このグループは、働かなくても両親が比較的裕福で基本的生活を支えるだけの力があるため、父母の庇護の下に居続けるのである。中国では他にも、定職に就かない若者に、仕事をしていないのに自家用車を運転し、いくつもの家に住む新「貴族」ともいえる。「瓦のかけらを食べている」(吃瓦片)者たちとよばれる若者の存在や、父母のそばで経済的栄養を享受する、いわば「薬を飲んで暮らす」(吃药片)と形容される若者の存在がある。また、親がそれほど裕福でなく、専門学校卒の若者の中にも、自分の故郷や就職口のある小さな都市や町に暮らすことを好まず、大都市を「漂流」する若者が増えている。

理想を追い求める高学歴層

かつて中国の新卒市場では、一定の学歴があれば採用が容易であった。ところが現在では、市場競争が激化し、技能や関連

する職務経験を募集の必要条件とするなど重視する企業が増えている。若者に仕事がないのは、学歴の高い者ほど就職に高い期待を抱き、彼らが満足に行く仕事をみつけないことができないからである。生活上の圧力がない限り、安易に就職せず、理想の仕事に就くため、研修を受け、技能を高めたいと考えている。中国においても、経済が発展し、生活が豊かになることで、パラサイト、フリーター、ニートといった、日本と同様の若者をめぐる問題が大都市を中心に顕在化している。中国の労働市場政策は、持続的発展のため、従来の「四〇五〇」世代の問題に加え、将来を支える「二〇三〇」世代を対象とした教育、職業訓練、職業需給制度の見直し等若年雇用者を適切な職業選択に導くため、次世代育成支援へ向けた検討が求められている。

(国際研究部・主任調査員

野村かすみ)

タイ／台湾のタイ人出稼ぎ労働者、労働環境などを理由に暴動

八月二日未明、台湾南部の高雄市において、出稼ぎ労働者として滞在していたタイ人労働者約三〇〇人が、労働条件と生活水準への不満から暴動を起こした。

台湾は人気渡航先

タイから台湾への出稼ぎは一九八〇年代頃から始まった。現在海外で働くタイ人は登録済み労働者で約五五万人、不法就労者を含めると約一〇〇万人程度とみられている。海外出稼ぎが始まった当初の一九八〇年代は中東のサウジアラビアへの渡航者が多く見られたが、一九九一年の湾岸戦争以後は、中東を回避した労働者にとって台湾が人気渡航国となっていた。現在台湾で働く外国人労働者は約三〇万人、そのうちタイ人労働者は三分一を占める約一〇万人とされる。当地ではこれまで外国人労働者に関しての大きな事件がなかったため、現地住民およびタイ・台湾の労働関係者はこの事態を深刻に受け止めている。

給与の支払い方法などに不満

暴動が起こったのは高雄市内にある高雄高速交通社。二二日深夜にタイ人労働者が飲酒、騒音を立てながら賭け事を行っていたことに対して、同社の警備員が注意をしたところ、労働者が警備員に襲いかかったことをきっかけに暴動が起き、社内設備約一〇〇億バツ相当が破損したと伝えられている。

この事件で現地警察および消防署が出動、さらにタイ貿易経済局(TTEO)のマノチャイ副局長、台北と高雄のタイ労働

局の担当者が駆けつけ、経営者と労働者の仲介を行った。この結果、二二日の昼には混乱は収まったという。タイ人労働者らは、経営者側が定めた規則―特に飲酒・喫煙・賭け事・携帯電話の禁止に対して強い不満を持っていた。給与の支払い方式に關しても、経営側が給与の半額を現金支給、残りはクーポンでの支給をしていたことに改善を求めた。

今回の交渉によって経営側は、労働者から没収していた携帯電話の返却と、給与の全額現金支給、住宅から現場までのシャトルバスの運行などを約束したという。同社には現在タイ人労働者が二〇二五人勤務しており、主に台湾南部の地下鉄建設工事に従事していた。

出稼ぎ非熟練労働者に警告

タイのタクシン首相はこの暴動に關連して、海外出稼ぎ非熟練労働者に対するコメントを發表した。首相は、海外出稼ぎに伴う経営者側の不当な条件や、労働者の脆弱性を指摘。出稼ぎブローカーが謳う高い給与は、高い技能を持ったものに限られていると警告している。一方、タイ経済が好調なことを背景に、国内の労働需要も増加しており、特に東部工業地域(イースタン・シーボード)では三万人以上の求人があることから、「非熟練労働者は国内で就業した方が有

利」と述べた。

一方ソムサック労働大臣は、今回の暴動を、台湾における労働者の権利剥奪の氷山の一角と見ており、台湾国内の労働者の労働環境への調査をさらに進めるとともに、他国でも同様の調査を実施することを明らかにした。台湾での調査には、国内の三社に調査および労働者の保護問題の解決を委託した。台湾におけるタイ人労働者の調査を長年実施してきたアジア労働移動研究センターのサマーン研究員によると、経営者が賃金と人権の面でタイ人労働者との雇用契約を違反しているケースが多いという。

台湾側が謝罪

台湾のルー副大統領は二四日、TTEOに対して、今回の騒動に關して経営者側がタイ人労働者に対して不当な扱いをしていたことに謝罪の意を表した。ルー副大統領は、現地を視察し、多くの労働者が不適切に狭い部屋に押し込められ、トイレや衛生設備などが極端に不足している状況や、労働者が時折、現場監督から電気バトンで虐待を受けていたという報告を受けたという。同様に、高雄市長も今回の事件に対して、謝罪するとともに、市長の任期中に外国人労働者の待遇改善に全力で取り組むと述べている。

(国際研究部)